

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 山本 昭彦 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島三丁目3番3号 中之島三井ビルディング9F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	89,481	92,973	190,414
経常利益 (百万円)	1,793	2,152	4,324
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,187	1,430	2,973
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,387	1,341	3,149
純資産額 (百万円)	53,018	55,395	54,468
総資産額 (百万円)	126,179	133,935	133,060
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	57.28	69.00	143.44
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	50.05	60.30	125.38
自己資本比率 (%)	42.0	41.4	40.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	5,169	5,762	5,162
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,294	4,708	8,823
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,951	1,196	14,270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,799	2,453	2,596

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.97	44.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加によって景気は緩やかに回復を続ける一方、中国をはじめとするアジア新興国の減速の影響等が残ることから、不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、愛媛県松山市、茨城県神栖市での倉庫の新設、宮城県仙台市、千葉県浦安市での倉庫の増設計画は順調に進んでおります。業績につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前期に対して鋼材市況は下落したものの、販売数量の増加により929億73百万円（前年同期比3.9%増）となりました。損益面におきましては、売上高の増加により、営業利益20億61百万円（前年同期比19.7%増）、経常利益21億52百万円（前年同期比20.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億30百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

九州・中国エリア

前期に対し、鋼材市況は下落したものの販売数量の増加ならびに工事売上の増加により売上高、利益ともに増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は482億74百万円（前年同期比3.7%増）セグメント利益は15億18百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

関西・中京エリア

前期に対し、鋼材市況は下落したものの販売数量の増加により売上高は増加いたしました。利益につきましては不良債権の発生ならびに減価償却費の増加により減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は243億91百万円（前年同期比4.3%増）セグメント利益は1億31百万円（前年同期比49.2%減）となりました。

関東・東北エリア

前期に対し、鋼材市況は下落したものの販売数量の増加ならびに工事売上の増加により売上高、利益ともに増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は203億7百万円（前年同期比3.9%増）セグメント利益は3億97百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

（資産の部）

前連結会計年度末比8億74百万円増加し1,339億35百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金と商品が減少したものの、未完成工事における前渡金ならびに新倉庫建設の建設仮勘定が増加したことによるものです。

（負債の部）

前連結会計年度末比52百万円減少し785億40百万円となりました。主な要因は、未完成工事における前受金が増えたものの、買掛金ならびに短期借入金が増加したことによるものです。

（純資産の部）

前連結会計年度末比9億27百万円増加し553億95百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ3億45百万円減少し、24億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は57億62百万円（前年同期は51億69百万円の使用）となりました。

これは主に、売上債権の減少及びたな卸資産の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は47億8百万円（前年同期は42億94百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は11億96百万円（前年同期は99億51百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーエヌトラスト(株)	北九州市小倉北区西港町12-1	1,509	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,358	6.39
小野 哲司	北九州市八幡東区	636	2.99
小野 建	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 信介	北九州市小倉北区	616	2.89
小野 明	福岡市南区	615	2.89
小野 哲也	東京都渋谷区	537	2.52
小野 多美子	北九州市八幡東区	531	2.49
小野 典子	北九州市小倉北区	531	2.49
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	467	2.19
計	-	7,417	34.91

(注)1. 上記のほか、自己株式が519千株あります。

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほインターナショナルから平成27年5月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成27年5月19日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	株式 24,350	0.10
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	株式 1,962,530	7.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	株式 383,700	1.54
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Bracken House, One Friday Street, London, EC4M 9JA, United Kingdom	株式 1,865,008	7.46

3. 平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が平成27年5月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	株式 892,269	4.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 41,664	0.19
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	株式 740,000	3.48

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 519,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,720,100	207,201	-
単元未満株式	普通株式 5,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,201	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	519,100	-	519,100	2.44
計	-	519,100	-	519,100	2.44

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	2,566
受取手形及び売掛金	59,672	55,115
商品及び製品	20,023	16,900
原材料及び貯蔵品	1,194	1,207
その他	5,175	9,866
貸倒引当金	96	87
流動資産合計	88,677	85,568
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,643	26,642
その他(純額)	15,960	20,023
有形固定資産合計	42,603	46,666
無形固定資産		
のれん	7	4
その他	143	138
無形固定資産合計	151	143
投資その他の資産		
その他	1,693	1,722
貸倒引当金	65	164
投資その他の資産合計	1,628	1,557
固定資産合計	44,383	48,367
資産合計	133,060	133,935
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,277	29,702
短期借入金	34,006	32,473
1年内返済予定の長期借入金	123	294
未払法人税等	237	768
賞与引当金	619	623
工事損失引当金	104	104
その他	3,800	6,572
流動負債合計	71,168	70,539
固定負債		
社債	5,019	5,016
長期借入金	731	1,317
役員退職慰労引当金	455	464
退職給付に係る負債	665	678
資産除去債務	57	58
その他	494	465
固定負債合計	7,424	8,000
負債合計	78,592	78,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	47,333	48,349
自己株式	602	602
株主資本合計	54,020	55,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	383
繰延ヘッジ損益	1	31
退職給付に係る調整累計額	14	7
その他の包括利益累計額合計	447	359
非支配株主持分	0	0
純資産合計	54,468	55,395
負債純資産合計	133,060	133,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	89,481	92,973
売上原価	83,176	85,868
売上総利益	6,304	7,104
販売費及び一般管理費	4,582	5,043
営業利益	1,722	2,061
営業外収益		
受取利息	3	2
仕入割引	60	58
その他	71	107
営業外収益合計	134	168
営業外費用		
支払利息	24	34
売上割引	32	29
その他	6	12
営業外費用合計	64	77
経常利益	1,793	2,152
特別利益		
固定資産売却益	170	28
特別利益合計	170	28
特別損失		
固定資産除却損	0	2
役員退職慰労金	17	-
訴訟和解金	65	-
その他	1	-
特別損失合計	84	2
税金等調整前四半期純利益	1,878	2,179
法人税等	683	749
四半期純利益	1,194	1,430
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,187	1,430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,194	1,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	48
繰延ヘッジ損益	91	32
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	193	88
四半期包括利益	1,387	1,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380	1,341
非支配株主に係る四半期包括利益	7	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,878	2,179
減価償却費	425	591
訴訟和解金	65	-
無形固定資産償却費	7	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	49	89
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	14	2
受取利息及び受取配当金	13	16
支払利息	24	34
有形固定資産売却損益(は益)	170	28
売上債権の増減額(は増加)	7,086	6,637
たな卸資産の増減額(は増加)	4,903	3,109
仕入債務の増減額(は減少)	7,638	7,425
その他	377	814
小計	3,552	5,999
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	24	35
訴訟和解金の支払額	65	-
法人税等の支払額	1,538	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,169	5,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,386	4,716
有形固定資産の売却による収入	304	27
子会社株式の取得による支出	130	-
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	81	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,294	4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,423	1,533
長期借入金の返済による支出	12	104
長期借入れによる収入	-	861
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	456	415
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,951	1,196
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486	142
現金及び現金同等物の期首残高	2,312	2,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799	2,453

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運賃	1,694百万円	1,872百万円
貸倒引当金繰入額	49	99
給料手当	881	945
賞与引当金繰入額	371	290
退職給付費用	47	39
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
減価償却費	258	438

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,911百万円	2,566百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	112	112
現金及び現金同等物	2,799	2,453

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	455百万円
(ロ) 1株当たり配当額	22.00円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成26年11月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月8日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	414百万円
(ロ) 1株当たり配当額	20.00円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月29日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成27年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たり配当額	19.00円
(ハ) 基準日	平成27年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成27年12月7日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	46,547	23,389	19,545	89,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,716	1,847	430	5,993
計	50,263	25,236	19,975	95,474
セグメント利益	1,164	258	304	1,727

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,727
セグメント間取引消去等	1
棚卸資産の調整額	5
のれんの償却額	11
四半期連結損益計算書の営業利益	1,722

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	48,274	24,391	20,307	92,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,588	2,306	606	6,502
計	51,863	26,698	20,913	99,475
セグメント利益	1,518	131	397	2,047

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,047
セグメント間取引消去等	3
棚卸資産の調整額	12
のれんの償却額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	2,061

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円28銭	69円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,187	1,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	1,187	1,430
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円05銭	60円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(1)	(1)
普通株式増加数(千株)	2,960	2,960
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2,960)	(2,960)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....393百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

小野建株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。